

私たちは、労働組合や中小業者、農民、女性、青年、医療、法律団体などで作る「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかに共同センター」です。いま、安倍政権による憲法9条などの改憲を許さず、憲法が生きる社会をめざし、改憲発議に反対する全国緊急署名に取り組んでいます。ご協力をお願いします。

みなさん。9月16日、安倍政治を丸ごと引き継ぐとくり返す菅政権が発足しました。菅氏は、安倍政権の7年8カ月を内閣官房長官として支え、集団的自衛権行使容認の閣議決定や戦争法・安保法制などの戦争する国づくり、2度の消費税増税と、社会保障の連続改悪、雇用破壊の働き方「改革」などに関わり、内閣人事局を通じた官僚支配を強めて行政情報の隠蔽、改ざんなどを先頭に進めてきました。森友、加計、桜を見る会疑惑や東京高検検事長の定年延長、河井夫妻の買収事件など、安倍政治のもとで進行した政治腐敗の面でも、菅氏の責任は重大です。

戦争法が強行されて丸5年になります。この間、安倍前政権のもと、市民と野党の共同で世論を広げて、9条改憲の企てを阻止してきました。ところが、世論調査で安倍前首相の改憲姿勢を「引き継ぐ必要はない」が57.9%を占めているにも関わらず、菅首相は9条改憲についても、「憲法審査会での議論促進する」と発言しています。菅政権は年内にも、北朝鮮の核・ミサイルの脅威を理由に、憲法違反、国際法違反の敵基地攻撃能力の保有に踏み出そうとしていますがつんでもありません。日本はこれまで、撃たれたミサイルを迎撃することはしても、撃たれる前に敵基地を攻撃するような能力は周辺国に脅威を与えるとして保有してきませんでした。同盟国であるアメリカが、北朝鮮や中国など他国と戦争が始めてしまった場合、日本が敵基地攻撃能力を持ったとしても、報復攻撃を阻止することは不可能です。なぜならば、ミサイルの多くは移動式発射台から発射されるため、発射前に攻撃するどころか、見つけることすら困難だからです。戦争が終わるまで、日本は核を含むミサイルの脅威にさらされ続けることになります。日本がすべきことは敵基地攻撃能力の保有などではなく、戦争を起こさせないための外交です。

自公政権のもとアメリカ言いなりの大軍拡が着々と進められ、2021年度軍事費の概算要求額は、過去最高の5兆5000億円にものぼります。今、求められているのは、軍事ではなくコロナ対策、災害対策、命と暮らしを守るために予算を使うことです。9条改憲反対の声を緊急署名にお寄せください。大きな世論で改憲をストップさせましょう。

みなさん。コロナ危機の中では、命の格差が生じる深刻な問題が浮き彫りになりました。自公政権が医療や介護、福祉、教育などの公的ケア・公共サービスを後退させ続け、社会保障や公衆衛生を脆弱なものとしていた結果です。菅首相は、政治目標を「自助、共助、公助と絆」だとし、自己責任を市民に押し付ける姿勢を露骨に示しています。政治の基本は公助であり、自助を強調することは政治の役割を放棄したと宣言しているようなものです。

安倍政治のもとでのアベノミクスは、非正規雇用の増加などによって賃金、所得の低下と貧困化を拡大させました。その一方で、大企業と富裕層の富の蓄積を急増させ、貧富の差を拡大してきました。悪政の全面的な継承、推進を言う菅氏に、コロナ危機で苦しむ国民の命と暮らしを守る政治はすすめられません。

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」は、民主主義の再生、公正な政府の確立、新自由主義の経済からの転換、命を最優先する政策の実現、自己責任社会から支えあう社会への転換、子ども・教育予算の拡充、ジェンダー平等、沖縄県民の尊厳の尊重、原発のない社会など15項目の要望を発表しました。来る総選挙では市民と野党の共闘をさらにすすめ、自公政治をかえて、私たちの願いが届く野党連合政権を実現させましょう。